

令和6年度 事後評価シート

【事務事業シート】

1	当初	事項	渚女子活動拡大支援事業費						予算主管課	漁政課	
	事業概要	漁協女性部及び同女性部の活動に賛同するグループ等が実施する地元水産物を活用した加工・販売や環境保全等の地域活動に要する経費を補助する。							始期	2009	
									終期	2026	
	KPI	県内漁村女性グループの活動実施回数（年間）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度		目標値	81 回	目標値	81 回	目標値	81 回	目標値	81 回
		実績値	83 回	実績値	83 回	実績値	110 回	実績値	回	実績値	回
		ストック/フロー	フロー	達成率	102.5 %	達成率	135.8 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	2,158 千円	最終現計 予算額	1,450 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	1,808 千円	決算額	1,189 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	KPI実績としては、想定以上の成果が出ており、年々女性部員は減少傾向にあるため、今後も、目標値以上の実績を維持していきたい。8年度の予算見直しは想定していない。								

2	当初	事項	離島漁業再生支援交付金事業費						予算主管課	水産課	
	事業概要	集落協定に基づき、漁場の生産力向上や漁業の再生に取り組む離島漁業集落に対し経費の一部を補助する。							始期	2005	
									終期	2029	
	KPI	離島での漁業就業者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年度		R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度	
		R 4 年度		目標値	275 人	目標値	275 人	目標値	275 人	目標値	275 人
		実績値	275 人	実績値	273 人	実績値	207 人	実績値	人	実績値	人
		ストック/フロー	フロー	達成率	99.3 %	達成率	75.3 %	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計 予算額	30,161 千円	最終現計 予算額	27,217 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	27,480 千円	決算額	24,431 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	要因 高齢化による離職者のほか、国交付金の第5期（7～11年度）開始に先駆け、構成員の見直しが図られ、想定以上に離島漁業者が減少したため。									
		総括									
	見直し方向性	維持	高齢化による離職者のほか、国交付金の第5期（7～11年度）開始に先駆け、構成員の見直しが図られたため想定以上に離島漁業者が減少した。そのため、同時に漁業集落の取組内容の見直しを行い、漁業所得の向上に対しより効率的かつ効果的な取組を計画していることから、今後は離職者抑制効果の更なる向上を見込んでいる。よって、令和8年度からKPIの目標について、値の再設定または目標自体を単年度ごとの事業効果を把握しやすい「離島での漁業就業者数の減少率の低減」等に見直すなどした上で、事業を継続したいと考える。また、当事業は国交付金に基づき、要望に応じて実施しているものでもあることから、7年度の執行方法の見直しについては想定していない。								

3	当初	事項	漁業担い手対策推進事業費						予算主管課	水産課	
	事業概要	概要	青年漁業者等を指導・支援することで、資質の高い漁業後継者を育成するほか、新規漁業就業者を確保するため、新規就業者の定住定着に要する経費の一部を補助する。						始期	2006	
									終期	2025	
	K P I	新規漁業就業者数（1年目）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	37 人	目標値	37 人	目標値	37 人	目標値	人
		実績値	37 人	実績値	26 人	実績値	14 人	実績値	人	実績値	人
		ストック/フロー	フロー	達成率	70.27 %	達成率	37.8 %	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	3,242 千円	最終現計 予算額	20,142 千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	2,162 千円	決算額	7,446 千円	決算額	千円	決算額	千円	
6 年 度	要因分析	<p>要因 県外で開催される漁業就業支援フェア等にも参加し、新規漁業就業者の掘り起こし等を行っているが、近年、他産業でも担い手不足があるなか、水産業は他産業に比べ労働環境や収入面等の不安が強いことなどが要因と考えられ、未達成となった。</p> <p>総括</p>									
	見直し方向性	維持	新規漁業就業者の確保に向けては、就業相談会への支援、資質の高い後継者の育成や漁具等の漁業経費に係る費用への補助などを継続することにより、KPIは目標達成すると考えられることから、7年度の執行方法の見直しは想定していない。								